

インド・ビハール州議会選挙が終了

ご参考資料 2015年11月11日

11月8日に開票されたインドのビハール州議会選挙において、モディ首相率いる国政与党連合は大きく議席を減らしました。今回の州議会選挙の結果を受けて、国会の議席数や金融市場に対する影響などについて、ご説明します。

ビハール州議会選挙の結果

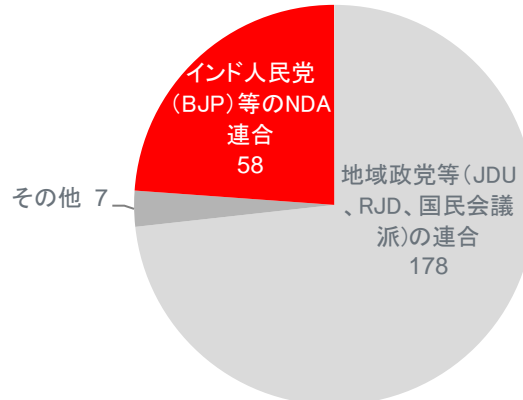
- 11月8日にインドのビハール州議会選挙の開票が行われました。今回、地方選挙が行われたビハール州は、インドで最も高い貧困率*の州で、2009年～2010年のビハール州の貧困率は53.5%（インド全体は29.8%）です。農村部を中心に電力や交通網、上下水道等のインフラ整備が遅れており、地域間・社会集団間の格差など課題が多い州といわれています。
- モディ首相が率いるインド人民党(BJP)はインド国会下院では単独過半数を占めていますが、上院では少数政党となっています。上院議員は地方議員による間接選挙によって選出されるため、今回のビハール州議会選挙で議席数を拡大できるかどうか注目されていました。
- 今回の選挙における獲得議席数は、全243議席に対して、地域政党のジャナタ・ダル統一派(JDU)を中心とする地域政党連合が178議席、BJPを中心とするNDA連合が58議席、その他が7議席となり、BJPの敗北が伝えられています。当社ではビハール州はもともと地域政党への支持が高い地域であり、モディ改革への期待剥落が直接の要因ではないと見ています。

*貧困率：一般的に所得が国民の「中央値」の半分に満たない人の割合のこと。

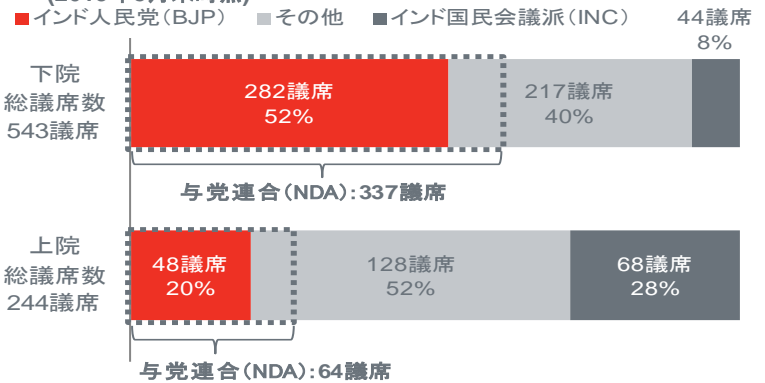
インド国会の議席数への影響

- ビハール州から選出されるインド国会の上院議席数は16議席（全体は244議席）あり、BJPは4議席を保有しています。2016年末までに入替予定の4議席は、現在BJPの議席ではないため、その議席が獲得できなかったとしても、今回の地方選挙が国政に与える影響は限定的と見ています。
- 2016年以降もいくつかの州で議会選が予定されており、BJP勢力が議席数を増やしていけるかどうか注目されます。選挙の結果を受け、野党勢力が勢いづいた場合、今後の国会での審議に対する影響を懸念する声も聞かれますが、全国的にモディ首相の支持率は高く、政権発足以来の水準を維持しています。今後の地方州議会選で議席を獲得できれば、モディ内閣が進める改革に拍車がかかることが期待されます。

今回のビハール州議会選挙における獲得議席数



インド国会の下院および上院における政党別議席数の内訳 (2015年8月末時点)



インドの上院と下院	下院	上院
任期	5年	6年
議員の選出	国民による直接選挙	各州議会議員による間接選挙 (2年ごとに議席数の1/3が入れ替え、6年で総入れ替え)
権限	予算の承認、首相の任命は下院のみで採決できる	法案の可決は下院の賛成に加え上院の賛成も必要

今後の州議会選挙、上院選挙スケジュール

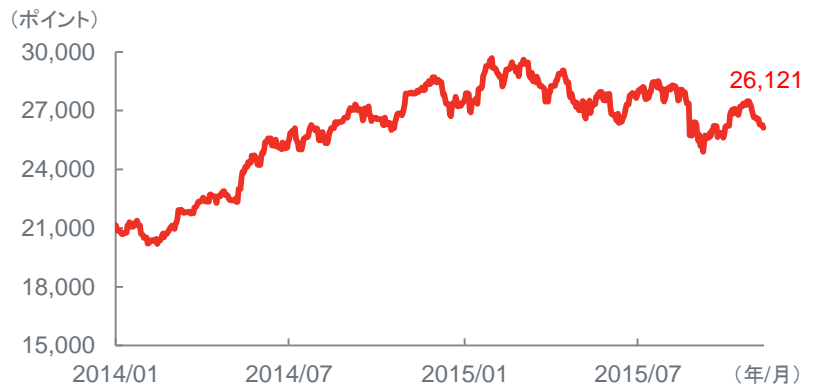
2016年	州議会選 ・アッサム州、ケララ州、タミル・ナドゥ州、西ベンガル州にて実施予定 ・インド人民党の州議会選での勝利による与党系州政府の増加に期待
	上院選挙 ・前回(2014年)の上院選以降の与党系州政府の増加により、与党の政権基盤強化が期待される
2017年～2018年	州議会選 ・複数の州において実施
2018年	上院選挙 ・政権基盤の更なる強化に期待

出所: Inter-Parliamentary Union、RAJYA SABHAのデータ、各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

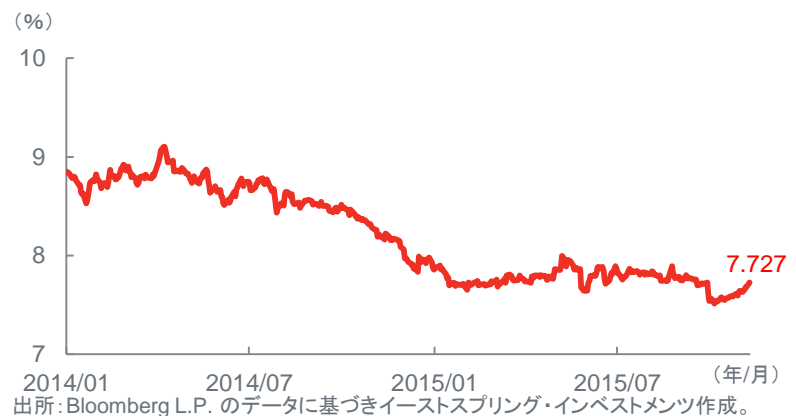
市場の反応と今後の見通し

- 11月9日のインド市場は、選挙結果が売り圧力となったことに加え、米国における年内の利上げ観測の高まりなどから、インドSENSEX指数、インドルピーともに取引開始時には下落して始まりましたが、取引終了時間にかけて持ち直しました。インド10年国債利回りは9月利下げ前の水準まで上昇(債券価格は下落)しました。
- SENSEX指数は年初来安値圏で推移していますが、8月以降の世界的な株価下落以降も相対的に安定的に推移しており、今後の政治動向や企業業績次第では戻りを試す展開となることが期待されます。
- インドでは11月26日から12月23日の会期で冬季国会が予定されており、税制関連法案や、破産法の改正など、重要法案の審議や、海外からのインフラ投資促進のための外国直接投資ルールの特典に関する議論も行われる予定です。

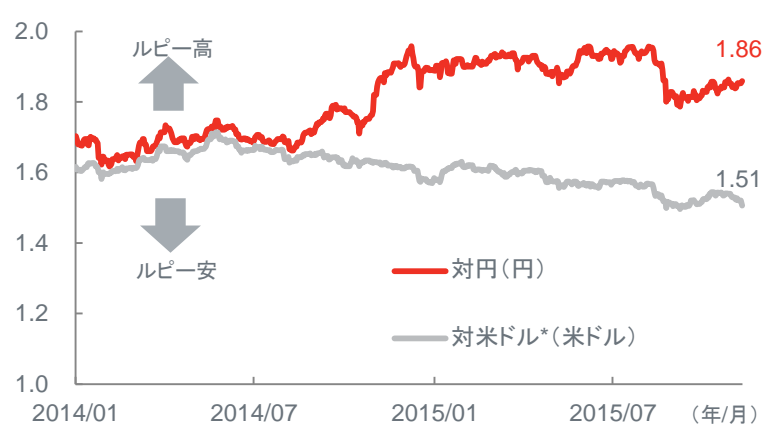
SENSEX指数の推移(2014年1月1日～2015年11月9日)



インド10年債利回りの推移(2014年1月1日～2015年11月9日)



インドルピーの推移(2014年1月1日～2015年11月9日)



※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第379号/加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会